

施策コード	1-6
-------	-----

中心所管課	保険年金課
関連所管課	長寿課／健康推進課／収納課

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	6 社会保障・保険分野							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
国民健康保険税収納率	%	94.39	94.90	94.97	愛知県の目標収納率以上			
特定健康診査受診率	%	39.6	28.3	32.3	60.0	60.0		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 国民健康保険事業の安定的な運営	<p>収納率向上策として、初期未納者への電話勧奨を委託。架電者のうち、年間約770万円の納付を確保しており、収納率向上に寄与している。</p> <p>特定健診受診率向上のため、健診長期未受診者を中心に電話による受診勧奨を委託。55件の出張健診予約を獲得し、受診率向上に寄与している</p>	<p>今年度も積極的に電話勧奨を行い、初期未納者削減に努め、収納率アップを目指す。保険税率の県下統一に向けた動きを注視しつつ、県に納める納付金に合わせた税率設定の検討を行う。</p> <p>引き続き特定健診受診率向上のため、電話による受診勧奨を行う。</p>
2 後期高齢者医療制度の安定的な運営	<p>令和4年10月から窓口負担の2割負担が導入されたことに伴い、保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者への周知、説明を行うとともに、2回の被保険者証発送等関連する事務を実施した。後期高齢者健診を行うとともに、保健事業を介護予防との一体的な取り組みとして実施した。</p>	<p>引き続き、次年度新たに被保険者となる方への口座振替の勧奨及び初期未納者に対する電話勧奨業務を外委託により実施する。後期健診の受診率向上を進めるため受診勧奨に取り組むほか、保健事業については引き続き介護予防との一体的な実施を推進する。</p>
3 介護保険制度の安定的な運営	<p>保険者である東三河広域連合と連携し、令和5年3月23日からマイナポータルによる介護保険関係の各種申請受付を開始した。また、国庫補助金を活用し、老朽化した介護施設の大規模修繕を助成した。</p>	<p>東三河広域連合にて第9期介護保険事業計画策定予定。介護職員の離職防止を図るため、事業所向けの研修等、介護現場を支援する取組を進めていく。</p>
4 国民年金制度の啓発・周知	<p>令和4年5月11日からマイナポータルでの申請受付を開始した国民年金の加入や免除・猶予、学生納付特例の手続きについて、広報がまごおり、市のホームページで周知を実施。</p>	<p>年金手続きオンライン化及び標準化システムへの移行予定。国及び日本年金機構と連携し、未納未加入を防ぎ、確実な年金受給へ繋げていく。</p>

個別計画の目標指標								
計画名	蒲郡市国保保健事業実施計画				計画期間	平成30年度～令和5年度		
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
特定健診受診率	%	39.6	28.3	32.3			60.0	60.0
40歳代、50歳代の特定健診受診率	%	23.4	14.7	18.0			40.0	40.0
特定保健指導終了率	%	23.0	18.4	14.7			60.0	60.0
ジェネリック医薬品使用率	%	73.2	75.8	75.7			80.0	80.0

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	国民健康保険税収納率向上対策事業	2,022	2,235	初期未納者に対する電話勧奨、居所不明者職権消除後の不能欠損処理、差し押さえによる滞納処分	引き続き電話勧奨を効果的に行う。所得未申告者、居所不明者を減らすとともに、口座振替勧奨等を行い、収納率向上に努める。
		0.47			
1	特定健康診査受診勧奨	1,166	1,752	健診長期未受診者に対し、公民館等に出向いて健診を行う出張健診の電話受診勧奨の実施	受診率向上のための各種施策を実施する
		0.5			
2	後期高齢者医療保険料徴収事業	794	822	新たに被保険者となる方への口座振替勧奨、初期未納者に対するコールセンターによる電話勧奨及び滞納処分の実施	引き続き収納率向上のための各種施策を実施する
		0.75			

総括評価	成果	国民健康保険については、初期未納者への早期接触、未申告者への申告や口座振替納税の勧奨などを行い、収納率を前年度より上げることができた。 後期高齢者医療制度については、窓口負担の2割負担導入への対応を行ったほか、収納率向上策として、口座振替の勧奨及び初期未納者への電話勧奨を実施した。
	課題	国民健康保険については、収納率を上げることも重要ではあるが、県へ納める納付金を確保する必要があり、収納率を上げるだけでは賅い切れないのが現状である。納付金を納められるよう、適切な税率改正を行う必要がある。 後期高齢者医療制度については、被保険者の急激な増加に伴い、国において負担増となる制度の見直しが議論されており、収納率への影響が懸念される。 健診受診率向上の取り組みを引き続き行う必要がある。
	今後の方向	医療の高度化などで一人当たり医療費が上がることで納付金が上昇し、税率の引き上げを検討しなければならない状況である。税率の引き上げ幅を抑えるためには、健診受診で病気の早期発見、早期治療により、医療費を抑えることと収納率向上が重要課題となってくる。